

# The America Report

Volume 5 Number 8

February 28, 2001

Health and Welfare Department

岩屋孝彦 (Takahiko Iwaya)

水戸部英貴 (Hideki Mitobe)

## ブッシュ大統領上下両院合同会議演説

### 減税が最大の論点。最重点は教育、年金、メディケア

2月27日、ブッシュ大統領は就任演説以来の公式演説となる上下両院合同会議演説（通常の一般教書にあたるもの。大統領就任年度については、一般教書と呼ばない。）を上下両院総会議で行った。演説は全体で一時間弱と簡潔なもので、特に1.6兆ドルの減税案に関し、場内は賛否両論の大きな反響を示した。

減税に対する批判を考慮してか、大統領は、今後10年間、黒字（5.6兆ドル）をまず国債返済に充て（2兆ドル）、さらに不測の事態に備え基金を設立し（0.8兆ドル）、その残りを減税に充てるとの考えを示した。

一方、歳出面では、教育を同政権の最優先課題として、今後5年間で50億ドルの予算を追加するとともに、今後、ベビー・ブーマー世代が受給者となる社会保障年金とメディケア改革については、教育に並ぶ内政最重要課題と位置づけている。社会保障年金、メディケアその他の施策について2002年度のみで810億ドルを支出する方針である。

今回のレポートでは、社会保障年金、メディケア改革及び減税に焦点をあて、ブッシュ大統領の演説を紹介する。なお、大統領の演説は主として基本的な方針が示されたの

みであるため、適宜 28 日に議会に提出された予算教書 (Blue Print)<sup>1</sup>を参考に、内容を補足している。

## 1. メディケア改革等医療政策

### (1) メディケア予算

今後 10 年間でメディケアに対する予算を倍増することを提唱し、その手始めとして、来年度予算では 2,380 億ドルの追加予算を盛り込むことを予定している。この追加予算により、同大統領は現在のメディケア・プログラムを保ちつつ、低所得高齢者に外来薬剤給付を保証することが出来ると述べている。

### (2) メディケアにおける外来薬剤給付

外来薬剤給付については、(1)のとおり予算を追加することにより、対応するとの方針が示されているが、これはあくまで低所得の高齢者に限定されている。メディケアについては後述のとおり、中期的な改革を実施する方針だが、それまでの間、低所得高齢者に対し薬剤を給付するため、Immediate Helping Hand(IHH)と呼ばれる施策を実施することが予定されている。この IHH は、州に対し補助金を支給し、州が低所得高齢者の薬剤費負担を補助できるようにするもので、貧困ラインの 135% 以下の高齢者については保険料、自己負担ともなし、135% ~ 175% の高齢者については部分補助することとされている。同時に、年間 6000 ドル以上の自己負担がある高齢者については、その超過分についても補助することとされている。

### (3) 患者の医療を受ける権利法案

演説では、患者が裁判所に訴えをおこさなくても、医師が適切な医療を提供し、患者が良質な医療を受けることができるようにするため、大統領と議会は協力して患者の権利法案を制定するよう努力すると述べている。

### (4) 無保険者対策等

無保険者が医療保険を購入することができるよう、償還可能な税額控除を実施するとともに、低所得者が近隣で良質な医療を受けることができるよう、コミュニティヘルスセンターで働く者の数を今後 5 年で倍増するとしている。

---

<sup>1</sup> <http://www.whitehouse.gov/news/usbudget/blueprint/budtoc.html>

## (5) 医療研究対策

医療研究の充実のため、National Health Institute(NIH)の予算を倍増する。

## (注) 中期的なメディケア改革

メディケア改革については、上記、低所得高齢者向け外来薬剤給付の付与以外、演説では具体的に触れられなかったが、予算教書においては、中期的なメディケア改革に関し、以下の基本方針が示されている。

現在の高齢者のアクセスは保証する。

メディケア受給者全員に外来薬剤給付付きの保険を選択する権利を付与。

低所得者の医療費はメディケアが負担する。

最新の医療技術へのアクセスを保証する。

メディケア税の負担は引き上げない。

改革によりメディケアの破綻を防ぐ。

このようなメディケア改革を実施するための費用として、今後10年間で1,560億ドルの予算案が盛り込まれている。

## 2. 社会保障年金

7年後にはベビー・ブーマー世代が社会保障年金受給年齢に達することから、社会保障年金改革は緊急の課題となっているが、今回の演説では、今後10年間で2.6兆ドルにのぼる社会保障年金の黒字については、社会保障年金の支給に必要な費用にのみ充てることを約束している。

中期的な改革については、同大統領は、大統領直轄の社会保障年金委員会を今年の春にも設置し、今年の秋(「next fall」と発言していることから、来年の秋という説もある。)までに同委員会に社会保障年金改革案を提出させるとしている。具体的な改革案は演説では触れられていないが、下記の3つが改革の基本理念とされている。

- 1) 現在の同年金受給者及び近年給付を受ける人々に対する年金給付を保証する。
- 2) 同年金を健全な財政体質にもどす。
- 3) 希望する若者には、貯蓄型個人年金を提供する。

なお、予算教書では、改革が実施されるまでの期間、上記の2.6兆ドルは、公共の債務返済に充て、改革が実施された後で、社会保障年金に繰り戻す旨の記述がある。

### 3. 減税

今回の演説で最も聴衆の反響が大きかったのが、1.6兆ドルにのぼる減税案である。減税案については、大統領就任後、すでに議会での議論も行われており、他の施策にくらべるとはるかに詳細なプランが示されているので、ここでは演説で触れられた点を簡潔に紹介する。<sup>2</sup>

#### (1) 所得税の減税

現在、所得税の税率は、15%～39.6%の5段階であるが、この税率区分を4段階に簡素化するとともに、すべての税率を引き下げる提案がなされている。具体的には、10%、15%、25%、33%の4段階の税率となる。高所得者優遇の批判を踏まえ、演説では「どの所得階層もメインターゲットではなく、同時にアウトオブターゲットでもない。」と述べている。各所得階層別に減税率を見ると低所得者に手厚い減税構造となっている。

また、現行の税制では、結婚することにより独身時代にそれぞれが払っていた税額の合計よりも税額が増えることが多い(Marriage Penalty)が、配偶者控除を改正することにより、この現象を改めることとしている。

さらに、児童税額控除を倍増し、一人当たり年間1,000ドルとすることも提案されている。

#### (2) 遺産税の廃止

遺産税については、すでに主として所得税により課税された資産に対する二重課税であり、これが中小自営業者や子孫に資産を残そうとする高齢者に対する負担となっているとし、廃止することを主張している。

### 4. 演説の反響・評価

冒頭にも述べたとおり、演説は簡潔で論点も少なく、シンプルなものであった。内容的にも減税については、聴衆の反応は大きく割れたが、教育や医療、社会保障年金については少なくとも総論的な部分、大きな方向については党を問わず支持を受けていたように見受けられる。

演説終了後には複数の民主党議員がテレビで反論を行ったが、いずれも、「大規模な減税も実施し、政府の負債を返済した上で、教育・医療・年金の充実を図るといのはいかにも虫のいい話であり、実現困難。」といった指摘であった。議会の拮抗状況を

---

<sup>2</sup> <http://news.findlaw.com/cnn/docs/gwbush/bushtaxprpsl.pdf>

考えると、大統領の提案が実現するまでには相当の困難が見込まれる。

マスコミの演説に対する評価はまずまず合格点といったところである。ただし、採点の中身を見ると大統領の態度について好意的な一方、演説の内容については、具体策に欠ける、実現可能性に疑問といった辛口な批評が目立っている。<sup>3</sup>

---

<sup>3</sup> <http://www.cnn.com/interactive/allpolitics/0102/bush.scorecard/index.html>